

10. 国土のゾーニングを実践するためには

国土を非居住区域と居住域に、あるいはそのグレーゾーンに区分されることで、インフラの投資などにも差異が出てくるだろうし、逆に転住することを拒否する自由も生まれます。そのために、なぜゾーニングが国土保全上、財政上、安全上必要なのかを説明する必要があります。そして、一気にゾーニングはできませんので、それこそ数十年単位での政策になるでしょうが、大事なことは継続すること、適正な評価を基に修正や改善をいとわないこと、モデルを示すということだと思います。おそらく、総論賛成、各論反対になるのは目に見えています。これを乗り越えないと災害対応のために医療や福祉、文化事業といったものが手薄になってしまう悲劇が出てきます。安全なところに市街地を集約して、集中投資をして快適に暮らす一方で、非居住域は国への信託を通じてスマート農業や地産地消的な基盤整備、健全な森林経営を成り立たせることが必要です。自然現象は可能な限り自然のシステムに任せつつ、犠牲者だけは出さない社会に転換することができることを目指したいものです。

このゾーニングを行うために必要なことは、行政からの広報や学校教育を通して、日本列島の地勢を学んで、災害へのリスクを共有することです。これは、急がないと間に合わなくなりますので、ゾーニングによる利用変更や移転に対しての支援は当然として税制改正も取り入れながら、安全に対する意識向上を図っていくことになります。このゾーニングは言葉を変えれば、利用区分を明確にして集中投資をし、災害による負担を軽減するということで、当然住民の方々にとっては様々な思いがあるのは承知の上、これまでの目先対策では次世代に対しての投資にはならないような気がしています。

確かに、ゾーニングは技術的にも難しいところがありますが、これまでの災害事例やこれまで得られた科学的知見でハザードマップも整備されているわけで、さらに一段レベルを上げることでゾーニングの客観性は得られるのではないかと思います。大まかに言えば、土石流堆積物のところを開発した区域、谷埋め盛土が明確な造成区域、大規模地すべり区域の未対策エリア、液状化が想定される区域、かつての常襲氾濫区域といったところは非居住区域となる可能性が高いと思われます。

このゾーニングによって、地価が低下するというようなこともあります。自分たちが居住しているところについてリスクを知ることにもなるわけで、税をはじめ様々な負担をしても居住するのかどうかは個人の判断になるのかもしれませんが。日本のこれまでの国情もあるのですが、これからはこれまでと同じ延長上の対応では、いずれ大きな災害で泣きを見ますので、なんとか次世代のために知恵を見せなければなりません。